



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 三井ホーム株式会社

コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 俊英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 山本 実

TEL (03)3346-4411

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	161,733	5.3	△3,867	—	△3,705	—	△3,023	—
26年3月期第3四半期	153,526	16.9	△4,379	—	△4,181	—	△3,255	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △2,868百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △3,065百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△45.62	—
26年3月期第3四半期	△49.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	122,428	42,205	34.5
26年3月期	136,650	44,431	32.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 42,205百万円 26年3月期 44,431百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	1.1	3,800	△9.4	4,100	△9.5	2,000	6.4	30.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	66,355,000 株	26年3月期	66,355,000 株
27年3月期3Q	75,999 株	26年3月期	74,799 株
27年3月期3Q	66,279,826 株	26年3月期3Q	66,281,326 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減(率)	
売上高(百万円)	161,733	153,526	+8,206	(+5.3%)
営業利益(百万円)	△3,867	△4,379	+511	(-)
経常利益(百万円)	△3,705	△4,181	+476	(-)
四半期純利益(百万円)	△3,023	△3,255	+231	(-)

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、4月の消費税増税後の反動や、天候不順による影響などにより、個人消費を中心に一時的な落ち込みが続いたものの、米国中心に海外経済が引き続き堅調に推移したことや、政府の各種景気刺激策等の効果もあり、持ち直しの動きがみられました。

住宅業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長引く結果となったことに加え、昨年12月に決定した消費税増税先送りにみられるように、景気回復に向けた動きは依然として鈍く、受注環境は好転のきっかけがつかめない状況が続きました。しかしながら、雇用・所得環境の改善傾向が続いたことや、住宅ローン減税拡充等の諸施策も講じられていること、相続税課税見直しを見据えた賃貸住宅建設の需要が高水準を維持していることなどから、新設住宅着工戸数は下げ止まりの兆しがみられました。また、年末にかけて景気てこ入れを目的に税制・経済対策等が決定され、これらの効果に対する期待が高まることとなりました。

このような事業環境の中で、当社グループは、独自技術による付加価値をもたせた「プレミアム・モノコック構法」の基本構造を「2×6(ツーバイシックス)ウォール」とすることにより、より一層高い建物性能を訴求することで、更なる受注の拡大に努めました。また、当社の強みであるオーダーメイド住宅を訴求すべく、「オーダーメイドプライド。」をコミュニケーションワードとし、テレビC/F等、積極的な広告展開によるイメージアップを図り、ブランド力の強化に努めました。加えて、引き続き、業務の効率化並びに着工・引渡の平準化を推進することなどにより、グループ全体でのコストダウンを図り、収益力の向上に注力しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に新築事業において、期首受注残高が前期を上回っていたことにより、1,617億3千3百万円(前年同期比5.3%増)となりました。新築事業などの増収に加え、販売費及び一般管理費が減少したことなどもあり、営業損失は、38億6千7百万円(前年同期比5億1千1百万円の損失改善)、経常損失は、37億5百万円(前年同期比4億7千6百万円の損失改善)、四半期純損失は、30億2千3百万円(前年同期比2億3千1百万円の損失改善)となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が相対的に低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	111,969	△3,202	105,070	△4,481	+6,898	+1,279
リフォーム・リニューアル	21,734	168	22,395	1,090	△661	△921
賃貸管理	15,720	796	14,765	635	+954	+160
住宅関連部資材販売	12,309	368	11,294	317	+1,015	+50
調整額	—	△1,998	—	△1,941	—	△57
合計	161,733	△3,867	153,526	△4,379	+8,206	+511

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

## ①新築事業

「プレミアム・モノック構法」の高い断熱性能を訴求するとともに、高効率健康空調システム「Newスマートブリーズ」と太陽光発電システムを組み合わせ、年間の冷暖房費がゼロになる「スマートブリーズZERO」を提案することなどにより、更なる受注拡大に努めました。また、相続税課税見直しを背景に、戸建て住宅並みの高い性能に加え、女性入居者を意識し、「使い勝手」、「収納」、「カラー」という3つのキーワードをコンセプトとした注文賃貸住宅「Design Maison」（デザインメゾン）や、より効率的にオーダーメイドの家づくりが実現できる「セレクトオーダー200」を発売したほか、新たな「暮らしのスタイル」として「NEW STYLE COLLECTION～2015 Spring」を発表するなど、オーダーメイドの家づくりを一層訴求することにより、競争力の強化を図りました。

受注については、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などにより、前年同期を下回りましたが、建築請負の期首受注残高が前期を上回っていたことなどから、売上高は、1,119億6千9百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業損失は、32億2百万円（前年同期比12億7千9百万円の損失改善）となりました。

## &lt;売上高の内訳&gt;

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減(率)	
建築請負(百万円)	94,544	85,530	+9,013	(+10.5%)
不動産分譲(百万円)	3,751	4,272	△521	(△12.2%)
その他関連収益(百万円)	13,673	15,267	△1,594	(△10.4%)
合計(百万円)	111,969	105,070	+6,898	(+6.6%)

## &lt;受注状況&gt;

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	102,991	125,695	130,685	144,865	△27,693	△19,170
不動産分譲	4,928	2,297	4,496	1,443	+431	+854
合計	107,920	127,993	135,182	146,309	△27,261	△18,316

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

## ②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいて、オーナー向けリフォーム情報誌の発行及びオーナーズデスクにおける受付対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置の提案、家族構成やライフスタイルの変化に対応する間取り提案等に注力しました。

オフィス・商業施設リニューアルにおいて、三井不動産グループシナジー効果もあり、オフィス工事の大型案件の売上が増加したものの、住宅リフォームにおいて、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などから、受注が前年同期を下回ったことにより、売上高は、217億3千4百万円（前年同期比3.0%減）となり、営業利益は、1億6千8百万円（前年同期比84.5%減）となりました。

## &lt;売上高の内訳&gt;

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	13,766	15,190	△1,423 (△9.4%)
オフィス・商業施設(百万円)	7,861	7,102	+759 (+10.7%)
その他関連収益(百万円)	105	102	+2 (+2.6%)
合計(百万円)	21,734	22,395	△661 (△3.0%)

## &lt;受注状況&gt;

	当第3四半期累計		前第3四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	14,789	4,828	17,427	6,007	△2,638	△1,179
オフィス・商業施設	11,204	4,522	9,038	2,937	+2,166	+1,585
合計	25,994	9,351	26,466	8,944	△471	+406

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

## ③賃貸管理事業

賃貸管理戸数の増加に加え、営繕工事等の増加もあり、売上高は、157億2千万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は、7億9千6百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

## &lt;管理戸数&gt;

	当第3四半期末	前第3四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	17,092	16,639	17,049
他社施工物件(戸)	12,726	12,116	12,332
合計(戸)	29,818	28,755	29,381

## ④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数は減少したものの、棟単価の上昇により取扱量は増加しました。一方、北米においては、トラス販売の取扱量は増加しましたが、パネル販売の取扱量は減少しました。この結果、売上高は、123億9百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は、3億6千8百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

## &lt;国内：構造材取扱棟数&gt;

	当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減
構造材（棟）	2,504	2,529	△25

## &lt;北米：パネル・トラス取扱量&gt;

		当第3四半期累計	前第3四半期累計	増減
パネル	戸数	280	556	△276
	床面積（平方フィート）	396,809	538,716	△141,907
トラス	戸数	289	455	△166
	範囲面積（平方フィート）	450,952	301,797	+149,155

（注）1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当します。

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		当第3四半期累計		前第3四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,450	99,804	3,033	127,643	3,877	160,788
	住宅リフォーム	—	14,230	—	16,717	—	21,165
	計	2,450	114,035	3,033	144,361	3,877	181,954
不動産分譲		5	4,566	11	4,417	14	5,635
F C事業		514	—	598	—	803	—
合計		2,969	118,601	3,642	148,779	4,694	187,589

b. 売上高

		当第3四半期累計		前第3四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	2,196	91,418	2,194	82,224	3,730	143,205
	住宅リフォーム	—	13,226	—	14,481	—	21,080
	計	2,196	104,644	2,194	96,705	3,730	164,285
その他 売上高	不動産分譲	5	3,523	9	4,195	14	5,704
	F C事業	483	1,216	494	1,231	829	1,955
	その他	—	859	—	782	—	1,132
	計	488	5,600	503	6,209	843	8,793
合計		2,684	110,245	2,697	102,915	4,573	173,078

受注工事高及び完成工事高について

建築請負の受注工事高及び完成工事高について、第3四半期累計期間の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が第4四半期会計期間に集中するため、最近3年間を見ましても次のように季節的に変動するのが常となっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	第3四半期累計 (百万円) (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	第3四半期累計 (百万円) (D)	(D) / (C) (%)
平成24年3月期	147,748	105,444	71.4	149,600	92,690	62.0
平成25年3月期	161,545	114,199	70.7	146,294	81,088	55.4
平成26年3月期	181,954	144,361	79.3	164,285	96,705	58.9
平成27年3月期	—	114,035	—	—	104,644	—



## c. 期末受注残高

		当第3四半期末		前第3四半期末		前期末	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,978	122,427	3,416	141,876	2,724	114,041
	住宅リフォーム	—	4,714	—	5,862	—	3,710
	計	2,978	127,142	3,416	147,739	2,724	117,752
不動産分譲		1	2,163	3	1,412	1	1,121
F C事業		548	—	647	—	517	—
合計		3,527	129,305	4,066	149,151	3,242	118,873

(注) 受注工事高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

	当第3四半期末	前期末	増減(率)
総資産(百万円)	122,428	136,650	△14,222 (△10.4%)
総負債(百万円)	80,222	92,218	△11,996 (△13.0%)
純資産(百万円)	42,205	44,431	△2,226 (△5.0%)

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第3四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が相対的に低くなり、また第3四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向にあります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第3四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、未成工事支出金が138億2千8百万円、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が38億6百万円、それぞれ増加しましたが、関係会社預け金が280億円、完成工事未収入金などの売上債権が45億5千7百万円、それぞれ減少したことなどから、資産合計は、142億2千2百万円減少の1,224億2千8百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金で54億1千7百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が99億1千4百万円、預り金が22億1千2百万円並びに、退職給付に関する会計基準等の適用により退職給付に係る負債が13億5千6百万円、それぞれ減少したことなどから、負債合計は、119億9千6百万円減少の802億2千2百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上と配当の実施などにより22億2千6百万円減少し、純資産合計は、422億5百万円となりました。この結果、自己資本比率は34.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業損益は、当初の想定どおり進捗しております。従いまして、平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日公表のとおり変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,044百万円増加、退職給付に係る負債が1,600百万円減少し、利益剰余金が1,702百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,252	8,578
受取手形及び売掛金	7,166	6,354
完成工事未収入金	7,225	3,479
リース投資資産	1,215	1,465
有価証券	243	378
未成工事支出金	13,212	27,040
販売用不動産	4,126	6,660
仕掛販売用不動産	678	1,951
商品及び製品	1,346	1,575
仕掛品	191	173
原材料及び貯蔵品	2,470	2,903
営業立替金及び営業貸付金	9,781	10,366
関係会社預け金	31,000	3,000
その他	5,648	9,290
貸倒引当金	△107	△102
流動資産合計	96,451	83,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,344	9,979
土地	14,629	14,622
その他(純額)	1,757	1,551
有形固定資産合計	26,731	26,153
無形固定資産		
その他	2,097	2,400
無形固定資産合計	2,097	2,400
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	80	803
その他	11,517	10,195
貸倒引当金	△227	△239
投資その他の資産合計	11,369	10,759
固定資産合計	40,198	39,313
資産合計	136,650	122,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	21,414	14,376
買掛金	16,958	14,080
短期借入金	41	46
未払法人税等	1,236	428
未成工事受入金	20,322	25,740
完成工事補償引当金	1,277	1,244
資産除去債務	70	10
その他	17,808	12,628
流動負債合計	79,129	68,557
固定負債		
退職給付に係る負債	9,872	8,516
役員退職慰労引当金	129	157
資産除去債務	592	595
その他	2,494	2,396
固定負債合計	13,088	11,665
負債合計	92,218	80,222
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	32,303	29,919
自己株式	△42	△43
株主資本合計	60,307	57,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326	423
繰延ヘッジ損益	1	77
土地再評価差額金	△15,751	△15,748
為替換算調整勘定	527	402
退職給付に係る調整累計額	△979	△870
その他の包括利益累計額合計	△15,875	△15,716
純資産合計	44,431	42,205
負債純資産合計	136,650	122,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	153,526	161,733
売上原価	119,800	127,664
売上総利益	33,725	34,069
販売費及び一般管理費	38,104	37,936
営業損失(△)	△4,379	△3,867
営業外収益		
受取利息	42	40
保険配当金	116	111
為替差益	107	159
その他	61	53
営業外収益合計	329	365
営業外費用		
支払利息	1	3
持分法による投資損失	74	100
その他	55	99
営業外費用合計	131	203
経常損失(△)	△4,181	△3,705
特別損失		
固定資産除却損	96	174
減損損失	—	18
事務所移転費用	59	50
リース解約損	27	—
特別損失合計	183	244
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,365	△3,949
法人税等	△1,109	△925
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,255	△3,023
四半期純損失(△)	△3,255	△3,023

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△3,255	△3,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	96
繰延ヘッジ損益	25	76
為替換算調整勘定	229	△125
退職給付に係る調整額	—	114
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△5
その他の包括利益合計	190	155
四半期包括利益	△3,065	△2,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,065	△2,868

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,365	△3,949
減価償却費	2,293	2,258
減損損失	—	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△494	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	382	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	348
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	394
受取利息及び受取配当金	△52	△48
支払利息	1	3
売上債権の増減額(△は増加)	3,104	4,557
リース投資資産の増減額(△は増加)	△110	△250
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	587	△584
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△17,550	△13,828
販売用不動産の増減額(△は増加)	353	△3,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,113	△642
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,096	△9,915
未成工事受入金の増減額(△は減少)	14,148	5,417
その他	△1,587	△5,632
小計	△9,497	△25,656
利息及び配当金の受取額	52	52
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額	△957	△1,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,405	△27,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,917	△1,590
短期貸付金の純増減額(△は増加)	336	△746
その他	△494	△1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,075	△3,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,055	△1,058
その他	△29	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,084	△1,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,502	△31,674
現金及び現金同等物の期首残高	33,346	43,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,843	11,478

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	105,070	22,395	14,765	11,294	—	153,526
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	451	249	74	1,868	△2,644	—
計	105,522	22,645	14,839	13,162	△2,644	153,526
セグメント利益又は損失(△)	△4,481	1,090	635	317	△1,941	△4,379

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,941百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,941百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	111,969	21,734	15,720	12,309	—	161,733
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	443	250	84	1,536	△2,315	—
計	112,412	21,985	15,804	13,846	△2,315	161,733
セグメント利益又は損失(△)	△3,202	168	796	368	△1,998	△3,867

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,998百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,007百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以 上